



医療と健康をつなぐ
テクノロジー

第59期中間事業報告書
フクダ電子株式会社

2005.09

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

ごあいさつ



代表取締役社長
福田 孝太郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第59期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり謹んでご報告申し上げます。

当社の経営理念に“社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する”という一節を掲げております。これは本業を正しく誠実に行うことにより、その結果、社会に貢献して行きたいという当社の源泉にある考えであります。

また企業は社会の一員として、社会から預かっている様々な資産を活用することで新たな価値を創造し広く社会のお役に立ち、そして社会的責任を果たすこと、これが結果として企業価値を高めることと承知するところであり、今般の千葉市蘇我球技場の命名権取得による「フクダ電子アリーナ」もそうした決意によるものとご理解賜るものでございます。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解と変らぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成17年12月

株主様への利益還元について

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして考え、内部留保を確保しつつ継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としており、当期の中間配当は日頃のご支援にお応えするため、前期に比べ15円増配の1株当たり40円とさせていただきます。

1株当たりの中間配当金

40円

(1) 連結経営成績

医療機器業界におきましては、昨年度行われた国立病院の独立行政法人化や診療報酬、薬価、特定保険医療材料の価格改定による影響から、景気回復の動きを実感するには至りませんでした。

このような厳しい環境の中、当社グループは強力な販売体制のもと全社をあげて営業活動に努め、当中間連結会計期間における連結売上高は400億93百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

シェアの拡大とともに、将来の消耗品・保守サービス事業、海外事業の拡大につなげるための人的投資や研究開発費への投資を強化したことにより、経常利益は26億41百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

中間純利益は、ソフトウェア在庫の市場価値が著しく低下したことにより、たな卸資産の評価損を特別損失として計上したことなどによる影響から、9億72百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より37億20百万円減少して228億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は26億96百万円（前年同期比17.4%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は39億11百万円（前年同期比107.9%増）となりました。これは主に連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が発生したこと等によりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は主に短期借入金の返済および配当金の支払により25億27百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

(3) 部門別の連結概況

①生体検査装置部門

当中間連結会計期間においては、国内は解析機能付心電計、超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置など、主力製品が伸びましたが、価格競争や大口商談の増加による影響から原価率が上昇しました。また、外部仕入品の売上が大きく伸びましたが、利益への貢献は軽微なものとなりました。輸出は昨年度投入しましたカラー超音波画像診断装置は伸びまし

たが、ローエンドの超音波画像診断装置の売上減少をカバーするには至りませんでした。その結果、連結売上高は118億91百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

②生体情報モニター部門

当中間連結会計期間においては、昨年度投入しました新製品により、国内、輸出ともに販売台数は大幅に伸びたものの、価格競争や大口商談の増加による影響から原価率が上昇しました。その結果、連結売上高は33億8万円（前年同期比43.1%増）となりました。

③治療装置部門

当中間連結会計期間においては、心突然死疾患への意識の高まりから除細動器の売上が引き続き好調に推移したほか、在宅医療向けレンタル事業の睡眠時無呼吸症候群の治療器、酸素濃縮器、在宅人工呼吸器のレンタル売上が伸びました。また、医療機関向けの人工呼吸器は設備投資抑制の影響を受けましたが、売上高は伸びました。昨年度償還価格改定のあったカテーテル類の売上高は増加しましたが、ペースメーカーの売上高は減少しました。その結果、連結売上高は143億74百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

④その他部門

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品および消耗品を主に扱っております。

当中間連結会計期間における連結売上高は105億18百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(4) 通期の業績見込について

本年4月には改正薬事法が施行されたほか、特定機能病院における診療報酬包括制の拡大などの医療制度改革が実施されました。

また来年4月からの診療報酬改定や高齢者、障害者への医療費負担増にむけた議論が本格化するなど、医療制度改革や医療費抑制政策が引き続き進められようとしており、依然として厳しい市場環境が予測されます。

このような厳しい環境のもと、当社は中期3ヵ年計画に沿った市場シェアの拡大と消耗品・保守サービス事業、海外事業の拡大を図ってまいります。

下半期の戦略としては、他社にない特長のある新製品の市場投入や、品揃えを強化することにより、業績の回復と企業価値の向上に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高826億円（前年同期比10.6%増）、経常利益62億円（前年同期比12.9%減）、当期純利益29億円（前年同期比28.8%減）を見込んでおります。

10月16日

「フクダ電子アリーナ」オープン

当社がネーミングライツ（命名権）を取得しました「フクダ電子アリーナ（千葉市蘇我）」が10月16日にこけら落としを迎え、1万7,000名余りのお客様がセレモニーおよびサッカーJ1リーグのジェフユナイテッド千葉 対 横浜F・マリノスの試合を観戦し、アリーナに込められたエンターテインメントを繰り広げました。

何故命名権？

スポーツへの取組みの中で認知度が高いとはいえない当社がサッカー専用スタジアムのネーミングライツを獲得したのは、掲げる理念、『社会的使命に徹し、医療機器の開発を通じて医学の進歩、人々の健康に寄与する』が千葉市蘇我スポーツ公園が目指す『市民の健康づくり、スポーツ振興に寄与する緑豊かなスポーツの森』というコンセプトにおいて、共通の認識が得られたことにあります。

当社の知名度向上が、お客様、患者様に安心感をお持ちいただくことに繋がり、さらには企業価値向上に繋がると考え、ネーミングライツを取得いたしました。

ネーミングライツの意義と効果

- ・ CSR（企業の社会的責任）の取組みの強化
- ・ 2010年度 連結売上高目標1,000億円の早期達成に向けて当社を知っていただき、在宅酸素やAEDの社会的普及を強力に推進していく
- ・ 知名度UPによる株主価値の向上
- ・ コーポレートブランドの確立による優秀な人材の確保
- ・ 従業員のモチベーション向上

◆ フクダ電子アリーナ（略称：フクアリ）

千葉市が、総工費約81億円で千葉市中央区川崎町に建設したサッカー専用スタジアムのネーミングライツをフクダ電子が取得し、スタジアムの規模などを考え選手、サポーター、スタッフが丸となってエンターテインメントを繰り広げる「サッカー劇場」という想いを込め『フクダ電子アリーナ』と命名した。地上4階建てゲートは8か所、観客席は1万8,500席。JR京葉線蘇我駅西口から徒歩8分とアクセス抜群。スタンドからピッチの距離は最も近いところで8メートル。フクアリ内には心停止の際に使用されるAED（自動体外式除細動器）が合計11台あり、2階デッキ部分には100メートル置きに設置されています。一般席の他に車いす席55席も用意されているなど全ての人に優しい、安全なスタジアムとなっています。

AED(自動体外式除細動器)とは？

突然の心停止(心臓突然死)から命を救うための装置です。痙攣を起こした心臓に電気ショックを与え、正常な状態に戻します。操作は音声ガイダンスにより指示され、電気ショックが必要かどうかAEDが判断します。高度な専門知識を必要とせず、安心して簡単に操作することができる装置です。



除細動とは？

除細動とは、主に心室細動を起こした心臓、つまり痙攣を起こして血液を全身へ送るポンプ機能を果たせなくなった心臓に電気ショックを与えることです。電気ショックにより心臓の痙攣が止まり、その後、規則的な収縮が再開してポンプ機能を取り戻すことができます。

一般市民による除細動

2004年7月1日より医師や救急救命士だけでなく、現場に居合わせた一般市民もAEDが使用できるようになりました。米国においては既に一般市民のAEDによる除細動が行われており、学校や公共施設、一般企業などに多くのAEDが設置されています。日本国内においても、一般市民による早期の除細動が実現すれば、突然の心停止からの救命率が向上すると期待されています。



突然の心停止からの救命率



！ 119番通報から救急隊が現場に到着するまでには平均6.3分かかるといわれています。

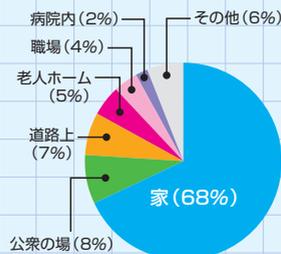
※東京都監察医務院 事業概要平成15年版

突然の心停止からの救命率が5%以下である主な原因のひとつは、除細動を行うまでに時間がかかり過ぎているためです。

！ 年間の交通事故者数は約9,000人です。
※非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用のあり方検討会より引用



突然の心停止の発生場所



資料 森田 大 大阪府三島救命救急センター所長
提供 救急医療ジャーナルNo70,2004.22-25

負荷心電図装置 ストレステストシステムML-9000誕生

NEP™搭載第一号機

フクダ電子における「心電図技術標準化プロジェクト：New ECG Platform」の第一号機として独自開発した新ストレステストシステムML-9000が発売されます。

本機はストレステスト専用機MLシリーズの8世代目にあたり、国産唯一のモデルとして輸入機にはない「ユーザー様が運動負荷試験を行うに際し、抜群の操作性と視認性を持ち、かつ、その結果に信頼がおけ、安心してご使用いただける製品」をコンセプトに開発しております。



負荷用血圧監視装置FB-300をビルトイン

NEP(心電図技術標準化プロジェクト：New ECG Platform)搭載第一号機

NEP
New ECG Platform

今後開発する次世代心電計用に推し進めてきた「ハードウェア、ソフトウェアにまたがる社内共通の技術基盤：NEP」がいよいよこのML-9000を皮切りに搭載されます。今まで個別に企画開発されていた心電図の入力から波形処理、表示、印字、保存にいたるまでの開発プロセスが、未来を見据えたこの技術標準化プロジェクトにより共通化され、今後の心電計の開発期間、費用とも大幅に短縮されます。

負荷心電図用MOSフィルター新開発

mOS
Morphological Space filter

運動負荷心電図検査で最も重要である波形品質をご提供するために新デジタルフィルターMOS filter (Morphological Space filter) を開発しました。特に基線の揺れを限りなく直線に補正するドリフト処理に威力を発揮します。

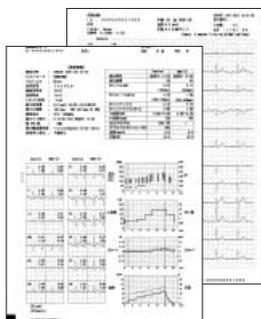
抜群の視認性をお約束する心電波形ムービングトレース表示方式を継承



見やすい大型ディスプレイによる表示画面例（12ch）

波形モニタリングにはMLシリーズで定評のある「ムービングトレース表示：心電図波形自体が動き検査者の目線を固定しやすく見やすく疲れにくいとされている」をソフトウェアのチューニングが難しい大型液晶ディスプレイで実現しました。さらに今まで他社機をお使いだったユーザー様用に見慣れている「ステーションナリー表示：波形位置が固定されている」方式を追加し、選択が可能となりました。

すべてのデータを大容量ハードディスクに保存。レビューもフル再生可能



豊富な種類のA4縦型レポート（例）

大容量ハードディスクおよび2次保存用にDVDマルチドライブを標準装備しました。心電図データは「完璧な検査の再現」のためオリジナルデータでの保存とし、データの間引き等による心電図データ劣化は皆無です。

快適な操作性をお約束



新設計のインプットボックス

基本的にはMLシリーズの専用キー配置を踏襲し、専門の検査者でなくても簡単操作が行えます。各種設定や詳細操作用にマウスも採用しました。また負荷用血圧監視装置FB-300をディスプレイ脇にビルトインできますので同時操作も可能になりました。さらに患者様につける心電図インプットボックスも新設計、小型化や負荷スタートスイッチ、本体ケーブルの切り離しを設けるなどユーザービリティを一段と向上させています。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在		平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
■ 資産の部				■ 負債の部			
流動資産	63,090	61,045	67,041	流動負債	20,585	18,616	22,443
現金及び預金	23,001	26,591	26,721	支払手形及び買掛金	13,543	10,210	14,527
受取手形及び売掛金	21,481	17,240	23,070	短期借入金	2,254	3,701	3,637
有価証券	599	499	599	一年以内償還予定社債	—	765	—
たな卸資産	14,691	13,150	13,332	未払法人税等	665	746	702
繰延税金資産	1,828	2,108	1,701	賞与引当金	1,648	1,586	1,524
その他	1,755	1,636	1,827	新株引受権	—	24	—
貸倒引当金	△ 268	△ 181	△ 212	その他	2,473	1,582	2,052
固定資産	35,259	29,918	32,386	固定負債	4,535	4,481	4,655
有形固定資産 ※2	15,865	14,713	15,162	長期借入金	164	86	205
建物及び構築物	3,733	3,732	3,631	退職給付引当金	3,148	3,158	3,155
機械装置及び運搬具	317	242	214	役員退職慰労引当金	1,200	1,226	1,272
工具・器具及び備品	6,297	5,480	5,975	その他	22	11	22
土地	5,220	5,237	5,236	負債合計	25,120	23,098	27,098
建設仮勘定	296	19	105	少数株主持分	9	11	9
無形固定資産	3,106	995	1,310	■ 資本の部			
連結調整勘定	1,358	—	—	資本金	4,621	4,564	4,621
その他	1,748	995	1,310	資本剰余金	9,851	8,883	9,851
投資その他の資産	16,287	14,209	15,913	利益剰余金	57,221	55,553	57,408
投資有価証券	9,593	5,187	8,254	その他有価証券評価差額金	2,426	686	1,389
繰延税金資産	3,699	5,882	4,796	為替換算調整勘定	29	3	△ 21
その他	3,004	3,319	2,870	自己株式	△ 930	△ 1,837	△ 929
貸倒引当金	△ 10	△ 179	△ 8	資本合計	73,219	67,854	72,320
資産合計	98,349	90,964	99,427	負債、少数株主持分及び資本合計	98,349	90,964	99,427

注記事項

1. 手形割引高 (輸出手形割引高) 300百万円 267百万円 238百万円
 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,586百万円 14,169百万円 14,948百万円

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	40,093	34,450	74,659
売上原価	23,335	18,184	40,892
売上総利益	16,757	16,265	33,767
販売費及び一般管理費※1	14,302	13,163	26,546
営業利益	2,455	3,101	7,220
営業外収益	299	149	290
受取利息	13	5	6
受取配当金	96	54	77
為替差益	116	—	—
その他	73	89	206
営業外費用	113	232	389
支払利息	23	30	55
為替差損	—	76	100
持分法投資損失	86	113	207
その他	3	10	26
経常利益	2,641	3,019	7,121
特別利益	245	103	462
投資有価証券売却益	—	69	76
固定資産売却益	1	2	6
保険解約益	44	31	360
新株引受権戻入益	—	—	17
訴訟和解金	200	—	—
特別損失	998	55	567
固定資産売却損	0	2	2
固定資産除却損	25	11	56
投資有価証券評価損	39	12	12
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	30	—
ゴルフ会員権貸倒損失	—	—	27
解約違約金	—	—	468
減損損失	108	—	—
たな卸資産評価損	823	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益	1,888	3,066	7,016
法人税、住民税及び事業税	653	710	1,343
法人税等調整額	261	599	1,594
少数株主利益	0	1	3
中間(当期)純利益	972	1,754	4,075

注記事項

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	27百万円	75百万円	24百万円
役員従業員給料手当等	5,165百万円	4,881百万円	9,924百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	1,318百万円	1,095百万円	2,475百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	45百万円	42百万円
退職給付費用	343百万円	358百万円	765百万円
減価償却費	319百万円	370百万円	764百万円

■ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
■ 資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	9,851	8,684	8,684
資本剰余金増加高	—	199	1,166
自己株式処分差益	—	—	1
新株引受権の行使による新株の発行	—	198	262
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,851	8,883	9,851
■ 利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	57,408	54,610	54,610
利益剰余金増加高	972	1,754	4,075
中間(当期)純利益	972	1,754	4,075
利益剰余金減少高	1,159	811	1,277
配当金	1,054	461	927
役員賞与	98	86	86
(うち監査役賞与)	(1)	(1)	(1)
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高	—	257	257
従業員奨励及び福利基金(注)	5	5	5
利益剰余金中間期末(期末)残高	57,221	55,553	57,408

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,696	3,262	6,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,911	△ 1,881	△ 5,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,527	△ 3,239	△ 2,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	0	2
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,720	△ 1,857	△ 1,531
現金及び現金同等物の期首残高	26,576	28,107	28,107
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,855	26,249	26,576

中間単体財務諸表

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在		平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
■ 資産の部				■ 負債の部			
流動資産	47,470	47,917	51,933	流動負債	20,041	19,533	22,810
現金及び預金	14,899	18,843	19,079	支払手形	6,461	5,140	6,495
受取手形	50	32	25	買掛金	4,668	4,099	6,295
売掛金	17,947	16,176	19,004	短期借入金	2,000	3,500	3,500
たな卸資産	6,578	6,237	6,193	預り金	4,929	4,196	4,559
その他	8,923	7,406	8,529	賞与引当金	560	540	490
貸倒引当金	△ 929	△ 780	△ 899	その他	1,421	2,057	1,469
固定資産	36,627	32,434	34,526	固定負債	2,072	2,100	2,115
有形固定資産	15,090	15,917	15,268	退職給付引当金	1,127	1,134	1,125
無形固定資産	1,660	902	1,219	役員退職慰労引当金	944	966	990
投資その他の資産	19,876	15,614	18,037	負債合計	22,114	21,633	24,926
投資有価証券	9,457	4,837	7,998	■ 資本の部			
関係会社株式	5,865	4,824	4,824	資本金	4,621	4,564	4,621
その他	5,884	7,378	6,473	資本剰余金	9,851	8,883	9,851
貸倒引当金	△ 4	△ 172	△ 4	利益剰余金	46,015	46,421	46,601
投資評価引当金	△ 1,326	△ 1,253	△ 1,253	その他有価証券評価差額金	2,425	686	1,388
				自己株式	△ 930	△ 1,837	△ 929
資産合計	84,097	80,351	86,459	資本合計	61,983	58,717	61,533
				負債・資本合計	84,097	80,351	86,459

■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	26,280	22,862	49,915
売上原価	20,939	17,613	38,947
売上総利益	5,340	5,248	10,968
販売費及び一般管理費	5,599	4,727	9,348
営業利益又は営業損失(△)	△ 258	521	1,619
営業外収益	1,351	1,152	1,388
営業外費用	104	105	167
経常利益	988	1,568	2,840
特別利益	238	184	526
特別損失	900	336	841
税引前中間(当期)純利益	326	1,416	2,525
法人税、住民税及び事業税	10	3	11
法人税等調整額	△ 198	399	855
中間(当期)純利益	515	1,013	1,659
前期繰越利益	2,479	2,047	2,047
子会社との合併による未処分利益受入額	—	1,839	1,839
中間配当額	—	—	465
中間(当期)未処分利益	2,994	4,900	5,080

■ 会社の概況

商号	フクダ電子株式会社
設立年月日	昭和23年7月6日
資本金	46億2,160万円
事業内容	医用電子機器の製造・販売および輸出入
主な取引銀行	株式会社東京都民銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社北陸銀行 株式会社UFJ銀行 商工組合中央金庫 住友信託銀行株式会社

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	福田 孝太郎
専務取締役	高橋 隆
常務取締役	藤原 潤三
取締役	瀬川 進
取締役	岩本 雅行
取締役	有吉 良幸
取締役	白川 修
取締役	尾崎 健治
常勤監査役	小川 吉正
監査役	岡本 芳法
監査役	伊澤 辰雄
監査役	飯柴 政次

■ フクダ電子グループは業界最大規模の営業体制で、きめ細かな販売・サービスを実現します

ME機器サービス網

販売会社22社、
55営業所

フクダ電子北海道販売株式会社	フクダ電子中部販売株式会社
フクダ電子北東北販売株式会社	フクダ電子京滋販売株式会社
フクダ電子南東北販売株式会社	フクダ電子近畿販売株式会社
フクダ電子新潟販売株式会社	フクダ電子南近畿販売株式会社
フクダ電子北関東販売株式会社	フクダ電子兵庫販売株式会社
フクダ電子西関東販売株式会社	フクダ電子岡山販売株式会社
フクダ電子南関東販売株式会社	フクダ電子広島販売株式会社
フクダ電子東京販売株式会社	フクダ電子四国販売株式会社
フクダ電子東京西販売株式会社	フクダ電子西部北販売株式会社
フクダ電子神奈川販売株式会社	フクダ電子西部南販売株式会社
フクダ電子長野販売株式会社	フクダ電子四国販売株式会社
フクダ電子北陸販売株式会社	フクダ電子北海道株式会社
	フクダ電子北東北株式会社

在宅医療サービス網

フクダライフテック(株)17社、
47営業所

フクダライフテック南東北株式会社	フクダライフテック中国株式会社
フクダライフテック新潟株式会社	フクダライフテック四国株式会社
フクダライフテック常業株式会社	フクダライフテック九州株式会社
フクダライフテック関東株式会社	
フクダライフテック東京株式会社	フクダライフテック株式会社
フクダライフテック横浜株式会社	フクダインターベンションシステムズ株式会社
フクダライフテック長野株式会社	フクダメディカルソリューション株式会社
フクダライフテック北陸株式会社	株式会社フクダ電子多賀城研究所
フクダライフテック中部株式会社	株式会社フクダ物流センター
フクダライフテック関西株式会社	フクダ電子技術サービス株式会社
フクダライフテック南近畿株式会社	株式会社フクダシン
フクダライフテック兵庫株式会社	株式会社エム・イー・タイムス

■ 株式の状況

発行する株式の総数	30,000,000株
発行済株式の総数	19,588,000株
株主数	2,533名
自己株式の保有状況	
・平成17年9月30日現在の保有自己株式数は以下のとおりとなっております。	

区分	株式数
発行済株式総数	19,588,000株
保有自己株式数	411,115株

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
アトミック産業株式会社	2,438	12.73
ステールパートナーズジャパンストラテジックファンド(オファショア)エルピー	2,197	11.47
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.56
みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	922	4.81
株式会社みずほ銀行	778	4.06
メロンバンクトリートリークライアーツオムニバス	734	3.83
株式会社東京三菱銀行	725	3.79
日本生命保険相互会社	702	3.67
福田 順子	550	2.87
福田 孝	549	2.87

■ 所有者別分布状況 (％は出資比率)

外国法人等	30.34%
その他の法人等	24.53%
金融機関	23.66%
個人その他	19.21%
自己名義株式	2.10%
証券会社	0.16%

東京メトロ線内10駅にAEDが設置されました

東京メトロ様では、AED（自動体外式除細動器）を平成19年度までに50駅に設置する計画があり、その第1弾として下記の10駅に設置されました。

設置駅

上野駅、日本橋駅、北千住駅、池袋駅、大手町駅、新橋駅、銀座駅、新宿駅、霞ヶ関駅、渋谷駅

*なおその他、丸ノ内線東高円寺、新高円寺、南阿佐ヶ谷、荻窪、方南町の5駅には、杉並区の「地域医療体制整備」の一環として杉並区より各1台ずつ設置されております。

フクダ電子といたしましても、昨年よりAEDが一般の方にも使用が認められるようになったことから、今後とも救命の輪が広がるよう、AEDの普及につとめてまいります。



写真提供：東京メトロ

株主メモ

決算期	毎年3月31日	1単元の株式の数	100株
定時株主総会	毎年6月開催	名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日	(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	毎年3月31日	(電話照会先)	(住所変更用紙のご請求) 0120-175-417 (24時間対応)
公告掲載新聞	そのほか、必要ある場合は、取締役会の決議により、 あらかじめ公告いたします。		(其他のご照会) 0120-176-417
貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページアドレス	東京都において発行する日本経済新聞 http://www.fukuda.co.jp	(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
		同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店